

**玉野市庁舎整備基本計画策定・発注支援業務委託  
公募型プロポーザル評価要領**

**一 評価要領の位置付け**

本要領は、玉野市庁舎整備基本計画策定・発注支援業務委託公募型プロポーザル実施要項に基づき、評価方法及び受託者の選定方法を示すものである。

**二 評価方法及び受託者の選定方法**

- (1) 客観評価、業務提案書評価及び見積金額評価を行い、受託候補者を選定する。
- (2) 客観評価及び見積金額評価は、事務局が提出資料を元に審査を行う。
- (3) 業務提案書評価は、「玉野市庁舎整備基本計画策定・発注支援業務委託プロポーザル審査委員会」（以下「委員会」という。）が業務提案書及びプレゼンテーション、ヒアリングにより審査を行う。
- (4) 各評価項目の評価配点は下記のとおりとする。

評価項目	評価配点	備考
客観評価	110点	
業務提案書評価	300点	60点×委員5名
見積金額評価	40点	
総合計	450点	

- (5) 委員会は、評価点の総合計が最も高いものから受託候補者1者、次点候補者1者を選定する。

**三 客観評価**

客観評価における評価項目、判断基準及び配点は以下のとおりとする。

評価項目		判断基準		配点		
客観評価	(A) 参加者の評価	ア 有資格者数	有資格者数を評価する。	10		
		イ 実績	実績の種類、件数について評価する。	20		
		小 計		30		
	(B) 業務担当者の業務実績	同種・類似業務の実績（実績の有無及び件数、携わった立場）	次の順で評価する。 ①同種業務の実績 ②類似業務の実績	管理技術者	20	
				主任担当者	建築（総合）	10
					建築（構造）	10
					電気設備	10
					機械設備	10
					建設コスト管理	10
	工事施工計画	10				
小 計		80				
				110		

(1) 参加者の評価【最大 30.0 点】(様式 2、3 による)

参加者の CM 業務部門に所属する有資格者数について評価を行う。

ア 有資格者数【最大 10.0 点】

有資格者数の評価は下記による。なお、有資格者数は、CCMJ、一級建築士等担当分野に応じた必要資格の有資格者数とする。

有資格者数 (人)	評価点
100～	10.0
80～99	8.0
60～79	6.0
40～59	4.0
～39	2.0

イ 参加者の同種・類似業務実績【最大 20.0 点】

同種業務及び類似業務の実績(実績の有無及び件数)について評価を行う。平成 24 年 4 月 1 日以降に履行した CM 実績各 5 件を 1 件当たり基本配点 4 点として、区分係数及び担当係数を乗じた点数を合計し、最大 20.0 点として評価する。なお、同種業務の実績が 1 件以上あること。

①実績件数と基礎配点

件数	基礎配点
5	4

②同種業務及び類似業務実績

実績	区分係数
同種業務	1.0
類似業務	0.8

③担当 CM の実績

担当 CM	担当係数
3 項目以上	1.0
2 項目	0.75
1 項目	0.5

※「担当 CM」とは、基本計画段階、基本設計段階、実施設計段階、工事発注段階、工事段階の CM をそれぞれ 1 項目とし、担当した項目数の合計とする。

※評価点の計算は下表のとおりとなる。

基礎配点 A	区分係数 B		担当係数 C		評価点 A × B × C
(最大件数 5) 4.0	同種	1.0	3 項目以上	1.0	(5 件で最大 20.0) 最大評価点 4.0
			2 項目	0.75	
	類似	0.8	1 項目	0.5	

(2) 各業務担当者の業務実績【最大 80 点】(様式 4)

同種業務及び類似業務の実績(実績の有無及び件数)について評価を行う。平成 24 年 4 月 1 日以降に履行した CM 実績各 5 件につき 1 件当りの基本配点を管理技術者 4.0 点、各主任担当技術者 2.0 点として、区分係数及び担当係数を乗じた合計点数により評価する。

なお、建設コスト管理、工事施工計画の主任担当者が他の主任担当者と兼務するときは、建設コスト管理、工事施工計画の主任担当者の評価点に 0.5 の係数を乗じるものとする。

① 実績件数と基礎配点

最大件数	基礎配点
5	管理技術者 4.0 主任担当者 2.0

② 同種業務及び類似業務実績

実績	区分係数
同種業務	1.0
類似業務	0.8

③ 業務担当実績

過去の実績での立場	管理技術者	主任担当者
管理技術者又はこれに準ずる立場	1.0	1.0
主任担当者又はこれに準ずる立場	0.75	1.0
担当者又はこれに準ずる立場	0.5	0.75

※ 計算は下表のとおりとなる。

担当業務分野	基礎配点 A	区分係数 B		担当係数 C		評価点 A × B × C	合計
		同種	類似	管理技術者	主任担当者		
管理技術者	(最大件数 5) 4.0	同種	1.0	管理技術者	1.0	(5 件で最大 20.0) 最大評価点 4.0	80.0
				主任担当者	0.75		
		類似	0.8	担当者	0.5		
建築 (総合)	(最大件数 5) 2.0	同種	1.0	管理技術者	1.0	(5 件で最大 10.0) 最大評価点 2.0	
				主任担当者	1.0		
		類似	0.8	担当者	0.75		
建築 (構造)	(最大件数 5) 2.0	同種	1.0	管理技術者	1.0	(5 件で最大 10.0) 最大評価点	

				主任担当者	1.0	2.0
		類似	0.8	担当者	0.75	
電気設備	(最大件数 5) 2.0	同種	1.0	管理技術者	1.0	(5 件で最大 10.0) 最大評価点 2.0
				主任担当者	1.0	
		類似	0.8	担当者	0.75	
機械設備	(最大件数 5) 2.0	同種	1.0	管理技術者	1.0	(5 件で最大 10.0) 最大評価点 2.0
				主任担当者	1.0	
		類似	0.8	担当者	0.75	
建設コスト 管理	(最大件数 5) 2.0	同種	1.0	管理技術者	1.0	(5 件で最大 10.0) 最大評価点 2.0 (兼務のときは 0.5 を乗じる)
				主任担当者	1.0	
		類似	0.8	担当者	0.75	
工事施工 計画	(最大件数 5) 2.0	同種	1.0	管理技術者	1.0	(5 件で最大 10.0) 最大評価点 2.0 (兼務のときは 0.5 を乗じる)
				主任担当者	1.0	
		類似	0.8	担当者	0.75	

#### 四 業務提案書評価

##### (1) 事前審査

提出された業務提案書は、提案者番号を付した後、付属資料を添えて各委員へ事前に配布する。この際に客観評価及び見積金額評価の資料は添付しない。

##### (2) 業務提案書評価方法

ア 業務提案書は提案者の名を伏した上で、その内容についてのプレゼンテーション及びヒアリングの結果を含め、本要領に基づいて委員会が評価する。

イ 評価項目、評価基準、配点及び評価水準は、以下のとおりとする。

■業務実施方針【最大 150 点（30 点×5 人）】（様式 6）

評価項目	評価基準	配点
1. 本業務に対する提案者の取組方針と体制	・ 取り組み意欲の高さや積極性 ・ 発注者を支援する姿勢、業務への工夫、配慮	10
2. 各業務担当チームの特徴	・ 担当者の技術力の高さ ・ チーム配置の本業務への適正	10
3. 業務工程及び業務上特に配慮する事項	・ 業務内容、業務の背景や課題などの理解度 ・ 総合的見地からの考え方の的確性	10
業務実施方針に対する委員 1 人当たりの持ち点		30

評価水準	評価点
業務実施方針が極めて優れている。	10
業務実施方針が優れている。	8
業務実施方針が適切である。	6
業務実施方針がやや劣っている。	4
業務実施方針が劣っている。	2

■業務提案（テーマ 1～3）【最大 150 点（30 点×5 人）】（様式 7）

評価項目		評価基準 (テーマ毎に評価する)	配点
【テーマ 1】 期限内（令和 7 年度末まで）に庁舎建設を完了させるための円滑な基本計画策定に向けた具体的方策について	円滑に基本計画を策定するための具体的手法や考え方の的確性や実現性があり、業務や与条件に対し、理解度の高い提案となっているか。	①的確性 (与条件との整合性、理解度) ②実現性 (理論的な裏付けに基づく説得力等)	3 つのテーマについて、各 10 点満点で評価 (10 点×3 テーマ)
【テーマ 2】 設計・施工者選定におけるプロセス及び評価について	設計・施工者一括発注方式を採用した場合における設計・施工者選定プロセス構築、評価手法についての的確性や実現性があり、業務や与条件に対し、理解度の高い提案となっているか。		
【テーマ 3】 期限内（令和 7 年度末まで）に庁舎建設を完了させるための設計施工段階における品質・コスト・スケジュール管理の具体的手法について	本事業の特徴を踏まえ、設計段階における品質・コスト・スケジュール管理に関する考え方の的確性や実現性があり、業務や与条件に対し、理解度の高い提案となっているか。		
業務提案（3テーマ）に対する委員 1 人当たりの持ち点			30

評価水準	評価点
具体的な提案の的確性・実現性が極めて高い。	10
具体的な提案の的確性・実現性が高い。	8
具体的な提案の的確性・実現性がある。	6
具体的な提案の的確性・実現性がやや低い。	4
具体的な提案の的確性・実現性が低い。	2

## 五 見積金額評価【最大 40 点】（自由書式）

評価項目	評価基準	配点
参考見積書	提出された参考見積書その 1 の見積金額（税込）に、次の算出式により評価点を算出する。算出した評価点に端数が生じる場合は、小数点第 2 位を四捨五入する。 ※A = (最低見積金額 / 提案見積額) × 40	40

## 六 委員会委員名簿

	区分	職名
1	委員長	副市長
2	委員	公共施設交通防災監
3	委員	政策財政部長
4	委員	総務部長
5	委員	建設部長